



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社エスエルディー 上場取引所 東
 コード番号 3223 URL http://www.sld-inc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 玄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富来 美穂子 TEL 03-6277-5031
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,839	11.3	△37	—	△30	—	△26	—
28年3月期第2四半期	2,551	—	48	—	61	—	33	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△20.07	—
28年3月期第2四半期	25.68	24.07

(注) 平成29年3月期第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	2,309	883	38.2	675.07
28年3月期	2,345	933	39.8	716.25

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 882百万円 28年3月期 932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,806	10.1	151	43.0	158	21.9	70	447.1	54.21

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	1,307,280株	28年3月期	1,302,280株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	45株	28年3月期	45株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	1,303,273株	28年3月期2Q	1,297,113株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は、機関投資家およびアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調となりました。一方で、海外経済や金融資本市場の不安定さが懸念され、先行き不透明な状況下で消費者マインドに足踏みがみられ、当社の属する外食産業におきましては、業界内における競争の激化も加わり、厳しい経営環境が続きまして。

このような状況下、当社は企業価値の最大化を図るべく、営業力の継続的な拡大・強化を目指し、認知度の向上及び顧客層の拡大に努めてまいりました。

飲食サービスにおきましては、既存エリアにおけるドミナント戦略強化を目的に、九州エリア初の業態となる「HangOut HangOver 大名店」（福岡県）を出店いたしました。本業態は、音楽プロモーションやライブを実施する等、高いカルチャーコンテンツ発信力を有しており、九州エリアにおける新スポットとして、お客様が楽しめる空間を提供してまいります。本出店により、当期6店舗の出店計画のうち、当第2四半期累計期間までに計4店舗の出店を行いました。また、業態転換として、ハーブの一種である「パクチー」をメイン食材とし、当社初のタイ屋台風食堂をコンセプトとした「Pak-chee Village 新宿店」を1店舗出店するとともに、4店舗の退店（うち3店舗は出店商業施設の建替えに伴う退店）を実施した結果、総店舗数は68店舗、前年同期比で5店舗の純増となりました。

コンテンツ企画サービスにおきましては、第1四半期に引き続き、株式会社カプコンの直営キャラクターカフェ「カプコンカフェ」（イオンレイクタウン）、株式会社ユーグレナ直営の「euglena BEER GARDEN（ユーグレナビアガーデン）」、及びJA全農福岡の直営店「みのりカフェ」の運営を実施いたしました。また、横浜赤レンガ倉庫における夏期イベント「RED BRICK RESORT 2016」へのフードブースの5年連続出店や、夏期恒例の自社主催野外音楽イベント「夏びらきMUSIC FESTIVAL'16」の2拠点（埼玉県における開催は10周年、大阪府における開催は3年目）開催等、当社の強みであるカルチャーコンテンツを活用した事業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,839百万円（前年同期比11.3%増）となりました。利益面につきましては、コスト管理を徹底したものの、既存店舗の売上高低調及び出店商業施設の建替えに伴う3店舗の退店の影響を受け、営業損失37百万円（前年同期は営業利益48百万円）、経常損失30百万円（前年同期は経常利益61百万円）、四半期純損失26百万円（前年同期は四半期純利益33百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して36百万円減少し、2,309百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して6百万円減少し、879百万円となりました。これは主に現金及び預金18百万円の増加、前払費用13百万円の増加、売掛金35百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して30百万円減少し、1,429百万円となりました。これは主に、減価償却等による有形固定資産19百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して13百万円増加し、1,425百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して78百万円減少し、743百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金41百万円の増加、未払金106百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して91百万円増加し、681百万円となりました。これは主に、長期借入金98百万円の増加、社債9百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して49百万円減少し、883百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上26百万円及び剰余金の配当26百万円による利益剰余金52百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して18百万円増加し、555百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果増加した資金は、57百万円（前年同期は9百万円の減少）となりました。これは主に、非資金性損益項目である減価償却費63百万円、売上債権の減少35百万円があったものの、税引前四半期純損失30百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、128百万円（前年同期は219百万円の減少）となりました。これは主に、新規出店等における有形及び無形固定資産の取得による支出128百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果増加した資金は、89百万円（前年同期は60百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入250百万円があったものの、短期借入金の返済による支出16百万円、長期借入金の返済による支出110百万円、配当金の支払額26百万円があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました内容から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更が当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,771	555,221
売掛金	195,790	160,079
原材料及び貯蔵品	35,783	34,797
その他	117,348	129,151
流動資産合計	885,694	879,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,100,250	1,127,014
減価償却累計額	△365,678	△403,460
建物（純額）	734,571	723,554
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	△1,930	△2,941
機械及び装置（純額）	7,069	6,058
工具、器具及び備品	271,494	279,194
減価償却累計額	△185,478	△200,643
工具、器具及び備品（純額）	86,016	78,551
有形固定資産合計	827,658	808,164
無形固定資産	1,692	1,899
投資その他の資産		
敷金及び保証金	563,994	562,352
その他	65,852	56,746
投資その他の資産合計	629,846	619,098
固定資産合計	1,459,197	1,429,162
繰延資産	879	649
資産合計	2,345,770	2,309,062

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,660	117,305
短期借入金	16,668	-
1年内返済予定の長期借入金	194,735	235,745
1年内償還予定の社債	18,000	18,000
未払法人税等	17,267	15,430
資産除去債務	1,054	592
その他	446,047	356,191
流動負債合計	821,433	743,265
固定負債		
社債	18,000	9,000
長期借入金	432,437	530,446
資産除去債務	140,257	142,492
固定負債合計	590,694	681,938
負債合計	1,412,127	1,425,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,187	272,162
資本剰余金	255,187	256,162
利益剰余金	406,444	354,240
自己株式	△91	△91
株主資本合計	932,726	882,472
新株予約権	915	1,386
純資産合計	933,642	883,859
負債純資産合計	2,345,770	2,309,062

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,551,448	2,839,596
売上原価	2,194,149	2,542,582
売上総利益	357,299	297,013
販売費及び一般管理費	308,770	334,221
営業利益又は営業損失(△)	48,528	△37,208
営業外収益		
受取利息	55	5
協賛金収入	14,737	9,831
その他	2,785	3,978
営業外収益合計	17,578	13,816
営業外費用		
支払利息	3,486	3,728
リース解約損	—	2,505
その他	1,619	812
営業外費用合計	5,106	7,046
経常利益又は経常損失(△)	61,001	△30,438
特別損失		
減損損失	4,672	—
特別損失合計	4,672	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	56,329	△30,438
法人税、住民税及び事業税	27,673	4,685
法人税等調整額	△4,655	△8,964
法人税等合計	23,017	△4,278
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,311	△26,159

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	56,329	△30,438
減価償却費	60,912	63,736
減損損失	4,672	—
受取利息及び受取配当金	△55	△5
支払利息	3,486	3,728
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,853	35,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,030	986
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,460	△10,354
未払費用の増減額 (△は減少)	1,849	3,913
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57,617	16,178
その他	△15,769	△8,878
小計	44,384	74,576
利息及び配当金の受取額	55	5
利息の支払額	△3,380	△3,755
法人税等の支払額	△50,906	△13,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,846	57,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△143,276	△128,154
有形固定資産の売却による収入	6,763	—
長期前払費用の取得による支出	△5,355	△1,754
敷金及び保証金の差入による支出	△72,121	△4,498
敷金及び保証金の回収による収入	10	6,160
その他	△5,371	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,351	△128,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△10,000	△16,668
長期借入れによる収入	50,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△92,181	△110,981
社債の償還による支出	△9,000	△9,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,877	1,817
株式の発行による支出	△1,276	—
自己株式の取得による支出	△91	—
配当金の支払額	—	△26,003
その他	△190	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,861	89,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△290,059	18,450
現金及び現金同等物の期首残高	676,613	536,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	386,553	555,221

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。